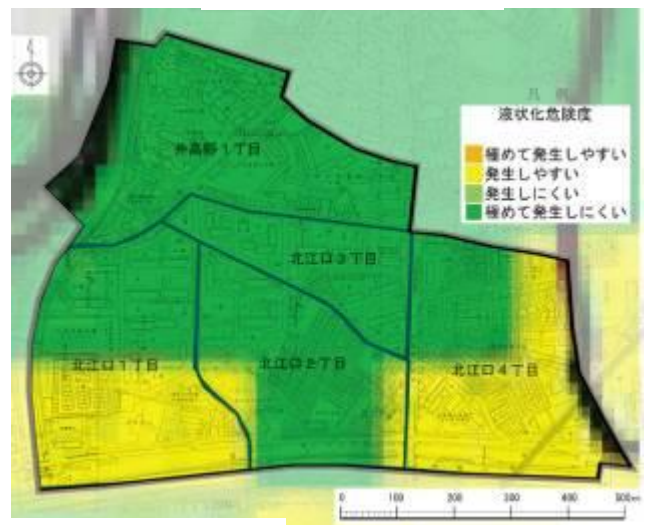


②液状化

地盤の液状化はその土地の地下に堆積する砂層の分布や固結度、地下水位などの状況により大きく変化する。

本地域の液状化の危険性は、南部の神崎川沿いで高く、発生しやすい地区がみられ、中部以北は極めて発生しにくい、と予測されている。

図 液状化予測図



資料) 大阪市危機管理室

(3)東海・東南海・南海地震の予測

平成24年8月に、内閣府から発表された中間報告によれば、これらの地震が連動して発生すると、大阪市付近は震度6強～6弱の揺れが発生し、大阪湾付近には110分後に、5mの津波が到達すると予測されている。

この内容を受けて、大阪市危機管理室から、大阪市域の津波浸水想定区域(暫定)が公表された。

図 津波浸水予想区域図(暫定)



資料) 大阪市危機管理室



2-5.地区特性のまとめと防災課題

(1)避難場所の安全性(水害)

淀川等の外水氾濫時には本地域一帯は深い浸水に見回れることが予測されている。本地域の収容避難所は井高野小学校であり、校舎の2階まで浸水する見込みである。

一方で、本地域には低層住宅が多くみられ、洪水時に避難に遅れた人や低層住宅の住民らは、非浸水避難空間に避難することが困難と予想される。

このため、地域に立地する3階建以上の中高層建物に一時避難する「垂直避難」を検討する必要がある。

3階建以上の建物はあくまで避難候補建物であって、所有者・管理者等の同意がないと地域住民に一時避難先と位置づけることはできないが、地域協働による共助の取り組みとして、平野部の市街地における洪水時での有効な避難方法として考えられている。

なお、本調査での3階以上の建物の分布は、国土地理院、1/10000地形図、2006年発行の「十三」「新大阪」「吹田」の一部より判読した。

(2)避難距離

避難所への避難距離は、一般に、老人、子供の歩行を考慮して、500mを標準と定められている。本地域の避難距離をみると、南東部から南西部にかけて、直線距離で500mを越える区域がみられる。

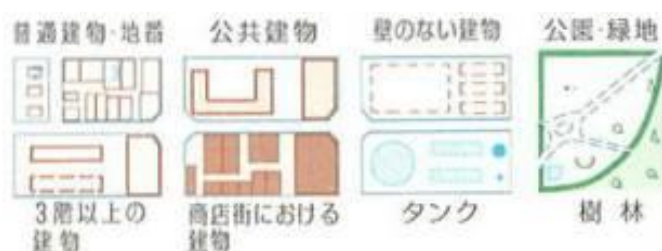
実際の道路分布を考慮すれば、500m圏はさらに狭い区域となることが考えられるが、概ねの目安から、遠距離避難区域を設定した。

図 3階以上の建物分布図



作図) (株)ランドシステム研究所、岡本

図 1/10000 地形図凡例(一部)



資料) 国土地理院

図 避難距離圏図



作図) (株)ランドシステム研究所、岡本